



平成27年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年12月16日

上場会社名 株式会社 ツルハホールディングス
コード番号 3391 URL <http://www.tsuruha-hd.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀川 政司
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 管理本部長 (氏名) 大船 正博
四半期報告書提出予定日 平成27年1月5日 配当支払開始予定日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 011-783-2755
平成27年1月13日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年5月期第2四半期の連結業績(平成26年5月16日～平成26年11月15日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|---------|------|--------|------|--------|------|--------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 27年5月期第2四半期 | 217,912 | 18.6 | 13,434 | 12.2 | 14,074 | 10.7 | 8,326 | 11.0 |
| 26年5月期第2四半期 | 183,682 | 6.5 | 11,975 | 2.3 | 12,714 | △2.7 | 7,502 | 3.8 |

(注)包括利益 27年5月期第2四半期 10,386百万円 (32.5%) 26年5月期第2四半期 7,839百万円 (△3.2%)

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 27年5月期第2四半期 | 174.53 | 172.44 |
| 26年5月期第2四半期 | 157.38 | 155.59 |

(注)当社は、平成26年5月16日を効力発生日として普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」および「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-------------|---------|---------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 27年5月期第2四半期 | 221,958 | 121,300 | 54.3 | 2,555.50 |
| 26年5月期 | 193,485 | 120,056 | 60.2 | 2,435.58 |

(参考)自己資本 27年5月期第2四半期 120,576百万円 26年5月期 116,416百万円

(注)当社は、平成26年5月16日を効力発生日として普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|-------|--------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 26年5月期 | — | 65.00 | — | 76.00 | 141.00 |
| 27年5月期 | — | 35.25 | — | — | — |
| 27年5月期(予想) | — | — | — | 35.25 | 70.50 |

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成26年5月16日を効力発生日として株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成26年5月期につきましては当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成27年5月期の連結業績予想(平成26年5月16日～平成27年5月15日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|---------|------|--------|------|--------|------|--------|------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 441,000 | 13.5 | 28,000 | 16.2 | 28,900 | 14.1 | 16,570 | 13.8 | 346.66 |

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は【添付資料】3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|----------|--------------|----------|--------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 27年5月期2Q | 48,351,668 株 | 26年5月期 | 48,115,868 株 |
| ② 期末自己株式数 | 27年5月期2Q | 1,168,442 株 | 26年5月期 | 317,548 株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期累計) | 27年5月期2Q | 47,708,042 株 | 26年5月期2Q | 47,669,544 株 |

(注)当社は、平成26年5月16日を効力発生日として普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「(4)発行済株式数(普通株式)」を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は業況の変化により上記数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の3ページをご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 2 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 | 3 |
| (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 | 3 |
| (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | 3 |
| (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 3 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 6 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第2四半期連結累計期間 | 6 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第2四半期連結累計期間 | 7 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 8 |
| (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 10 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 10 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 10 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成26年5月16日～平成26年11月15日）における経済情勢は、国内景気の緩やかな回復の動きがみられるものの、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響が一部で続いたほか、円安に伴う物価の上昇などにより実質賃金は引き続き下落しており、消費マインドは低調に推移いたしました。

ドラッグストア業界においては、競合他社の出店や価格競争が引き続き激化しているほか、生き残りをかけた企業の統合・再編への動きがさらに強まっており、厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループではカウンセリングを主体とした接客サービスの徹底を継続して行うとともに、戦略的な営業施策を実施いたしました。具体的には、お客様のニーズに対応する高付加価値商品のカウンセリング販売に注力したほか、高品質で低価格のプライベートブランド商品「M's one（エムズワン）」の積極的な展開、折り込みチラシに代わる新たな販促手法の拡充などを行いました。また、高齢化や競争激化に伴う商圈縮小に対応すべく、食品などをはじめとする新たなカテゴリーの導入により利便性の強化を図るため既存店舗の改装を推進いたしました。

出店につきましては、ドミナント戦略に基づく地域集中出店および既存店舗のスクラップアンドビルドを推進したことにより、期首より51店舗の新規出店と21店舗の閉店を実施し、当第2四半期末のグループ店舗数は直営店で1,342店舗となりました。

当社グループの出店・閉店の状況は次のとおり

（単位：店舗）

| | 前期末 店舗数 | 出店 | 閉店 | 純増 | 第2四半期末 店舗数 | うち 調剤薬局 |
|-------|------------|----|----|----|---------------|------------|
| 北海道 | 331 | 15 | 4 | 11 | 342 | 66 |
| 東北 | 381 | 7 | 9 | △2 | 379 | 65 |
| 関東・甲信 | 355 | 14 | 5 | 9 | 364 | 116 |
| 中部・関西 | 34 | 5 | 1 | 4 | 38 | 6 |
| 中国・四国 | 211 | 9 | 2 | 7 | 218 | 53 |
| 九州 | — | 1 | — | 1 | 1 | — |
| 国内店舗計 | 1,312 | 51 | 21 | 30 | 1,342 | 306 |

上記のほか、海外店舗23店舗、F C加盟店舗1店舗を展開しております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高は2,179億12百万円（前年同期比18.6%増）、営業利益134億34百万円（同12.2%増）、経常利益140億74百万円（同10.7%増）、四半期純利益83億26百万円（同11.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

（資産、負債及び純資産の状況）

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて284億73百万円増加し、2,219億58百万円となりました。おもな要因は、第2四半期連結会計期間末の決算日が金融機関休業日であったことによる現金及び預金と有価証券の増加等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて272億28百万円増加し、1,006億57百万円となりました。おもな要因は、第2四半期連結会計期間末の決算日が金融機関休業日であったことによる買掛金の増加等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて12億44百万円増加し、1,213億円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末と5.9ポイント減少し、54.3%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて155億13百万円増加し、428億36百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は、340億98百万円（前年同期比316.4%増）となりました。これはおもに、税金等調整前四半期純利益140億68百万円となったことと仕入債務262億64百万円の増加（金融機関休業による影響220億15百万円）等のプラス要因、法人税等の支払額58億47百万円と売掛債権34億29百万円の増加（金融機関休業による影響21億80百万円）等のマイナス要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は、119億30百万円（前年同期5億98百万円取得）となりました。これはおもに、子会社株式取得による支出61億32百万円、新規出店に伴う差入保証金の支出22億53百万円、有形固定資産の取得による支出21億88百万円、有価証券取得による支出20億円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は、66億54百万円（前年同期比168.1%）となりました。これはおもに、自己株式の取得による支出52億98百万円、配当金の支払18億16百万円等によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年6月17日公表の通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が32百万円減少し、利益剰余金が20百万円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の連結損益計算書に与える影響は軽微であります。

（従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用）

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成25年12月25日）を第1四半期連結会計期間より適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成26年5月15日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成26年11月15日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 18,238 | 26,853 |
| 売掛金 | 10,818 | 14,248 |
| 有価証券 | 14,100 | 23,000 |
| 商品及び製品 | 57,951 | 59,582 |
| 原材料及び貯蔵品 | 11 | 7 |
| 繰延税金資産 | 2,396 | 2,171 |
| 短期貸付金 | 21 | 18 |
| その他 | 7,822 | 6,063 |
| 流動資産合計 | 111,362 | 131,946 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 12,276 | 13,233 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 6 | 1 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 4,553 | 4,777 |
| 土地 | 3,199 | 3,376 |
| リース資産（純額） | 187 | 187 |
| 建設仮勘定 | 289 | 113 |
| 有形固定資産合計 | 20,514 | 21,690 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 15,816 | 17,941 |
| ソフトウェア | 332 | 291 |
| 電話加入権 | 57 | 58 |
| その他 | 280 | 292 |
| 無形固定資産合計 | 16,486 | 18,583 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 13,879 | 17,072 |
| 長期貸付金 | 16 | 9 |
| 繰延税金資産 | 952 | 946 |
| 差入保証金 | 28,010 | 28,799 |
| その他 | 2,324 | 2,975 |
| 貸倒引当金 | △62 | △64 |
| 投資その他の資産合計 | 45,121 | 49,738 |
| 固定資産合計 | 82,123 | 90,012 |
| 資産合計 | 193,485 | 221,958 |

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度 (平成26年5月15日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成26年11月15日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 45,956 | 72,220 |
| 短期借入金 | 572 | 269 |
| 未払金 | 6,091 | 6,366 |
| リース債務 | 4 | 8 |
| 未払法人税等 | 5,693 | 5,359 |
| 賞与引当金 | 2,593 | 2,655 |
| 役員賞与引当金 | 365 | 191 |
| ポイント引当金 | 1,723 | 1,396 |
| その他 | 1,849 | 2,408 |
| 流動負債合計 | 64,848 | 90,875 |
| 固定負債 | | |
| リース債務 | 200 | 192 |
| 繰延税金負債 | 4,192 | 5,352 |
| 退職給付に係る負債 | 934 | 940 |
| 役員退職慰労引当金 | 565 | 573 |
| 資産除去債務 | 1,223 | 1,255 |
| その他 | 1,463 | 1,466 |
| 固定負債合計 | 8,580 | 9,782 |
| 負債合計 | 73,429 | 100,657 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 7,392 | 7,749 |
| 資本剰余金 | 23,222 | 23,685 |
| 利益剰余金 | 78,241 | 84,772 |
| 自己株式 | △654 | △5,892 |
| 株主資本合計 | 108,202 | 110,316 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 8,263 | 10,311 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △49 | △51 |
| その他の包括利益累計額合計 | 8,214 | 10,260 |
| 新株予約権 | 732 | 724 |
| 少数株主持分 | 2,907 | - |
| 純資産合計 | 120,056 | 121,300 |
| 負債純資産合計 | 193,485 | 221,958 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成25年5月16日 至平成25年11月15日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成26年5月16日 至平成26年11月15日) |
|-----------------|---|---|
| 売上高 | 183,682 | 217,912 |
| 売上原価 | 131,586 | 156,728 |
| 売上総利益 | 52,095 | 61,183 |
| 販売費及び一般管理費 | 40,120 | 47,749 |
| 営業利益 | 11,975 | 13,434 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 90 | 65 |
| 受取配当金 | 73 | 96 |
| 備品受贈益 | 393 | 326 |
| 受取賃貸料 | 55 | 58 |
| 受取補償金 | 47 | — |
| 受取保険金 | 9 | 6 |
| その他 | 81 | 104 |
| 営業外収益合計 | 750 | 658 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 6 | 8 |
| 貸倒引当金繰入額 | 0 | 7 |
| その他 | 5 | 2 |
| 営業外費用合計 | 11 | 18 |
| 経常利益 | 12,714 | 14,074 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | — | 12 |
| 新株予約権戻入益 | — | 42 |
| 投資有価証券売却益 | — | 2 |
| その他 | — | 10 |
| 特別利益合計 | — | 67 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 13 | 74 |
| 固定資産売却損 | 0 | 0 |
| その他 | 4 | — |
| 特別損失合計 | 18 | 74 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 12,696 | 14,068 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 5,254 | 5,489 |
| 法人税等調整額 | △60 | 251 |
| 法人税等合計 | 5,194 | 5,741 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 7,502 | 8,326 |
| 四半期純利益 | 7,502 | 8,326 |

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年5月16日 至 平成25年11月15日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年5月16日 至 平成26年11月15日) |
|-----------------|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 7,502 | 8,326 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 336 | 2,048 |
| 退職給付に係る調整額 | — | 12 |
| その他の包括利益合計 | 336 | 2,060 |
| 四半期包括利益 | 7,839 | 10,386 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 7,839 | 10,386 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | — | — |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年5月16日 至 平成25年11月15日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年5月16日 至 平成26年11月15日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 12,696 | 14,068 |
| 減価償却費 | 1,111 | 1,582 |
| 減損損失 | — | — |
| のれん償却額 | 574 | 1,086 |
| 貸倒引当金の増減額（△は減少） | 0 | 2 |
| 賞与引当金の増減額（△は減少） | 158 | 61 |
| 役員賞与引当金の増減額（△は減少） | △173 | △173 |
| 退職給付引当金の増減額（△は減少） | 35 | — |
| 退職給付に係る負債の増減額（△は減少） | — | 57 |
| ポイント引当金の増減額（△は減少） | △2 | △326 |
| 役員退職慰労引当金の増減額（△は減少） | △15 | 8 |
| 受取利息及び受取配当金 | △163 | △162 |
| 受取補償金 | △47 | — |
| 受取保険金 | △9 | △6 |
| 支払利息及び割賦利息 | 6 | 8 |
| 備品受贈益 | △393 | △326 |
| 固定資産除却損 | 13 | 74 |
| 固定資産売却損益（△は益） | 0 | △11 |
| 投資有価証券売却損益（△は益） | — | △2 |
| 新株予約権戻入益 | — | △42 |
| 売上債権の増減額（△は増加） | △874 | △3,429 |
| たな卸資産の増減額（△は増加） | △3,451 | △1,628 |
| 仕入債務の増減額（△は減少） | 3,673 | 26,264 |
| 未払消費税等の増減額（△は減少） | △202 | 662 |
| その他 | 696 | 2,069 |
| 小計 | 13,632 | 39,835 |
| 利息及び配当金の受取額 | 117 | 112 |
| 保険金の受取額 | 9 | 6 |
| 補償金の受取額 | 47 | — |
| 利息の支払額 | △6 | △8 |
| 法人税等の支払額 | △5,611 | △5,847 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 8,189 | 34,098 |

（単位：百万円）

| | 前第2四半期連結累計期間 （自 平成25年5月16日 至 平成25年11月15日） | 当第2四半期連結累計期間 （自 平成26年5月16日 至 平成26年11月15日） |
|--------------------------|---|---|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △0 | △0 |
| 定期預金の払戻による収入 | — | — |
| 有価証券の取得による支出 | △5,000 | △2,000 |
| 有価証券の売却による収入 | 10,000 | — |
| 有形固定資産の取得による支出 | △1,444 | △2,188 |
| 有形固定資産の売却による収入 | — | 19 |
| ソフトウェアの取得による支出 | △70 | △79 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △153 | △30 |
| 投資有価証券の売却による収入 | — | 10 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入 | 4 | — |
| 子会社株式の取得による支出 | — | △6,132 |
| 事業譲受による支出 | △1,132 | — |
| 貸付けによる支出 | — | △2 |
| 貸付金の回収による収入 | 75 | 10 |
| 差入保証金の支出 | △2,482 | △2,253 |
| 差入保証金の返還 | 720 | 832 |
| その他 | 83 | △116 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 598 | △11,930 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | 572 | 269 |
| 短期借入金の返済による支出 | △1,054 | △572 |
| 長期借入金の返済による支出 | △342 | — |
| リース債務の返済による支出 | △18 | △4 |
| 新株発行による収入 | 121 | 601 |
| 自己株式の売却による収入 | 145 | 166 |
| 自己株式の取得による支出 | △1 | △5,298 |
| 配当金の支払額 | △1,904 | △1,816 |
| その他 | 1 | — |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △2,481 | △6,654 |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | 6,306 | 15,513 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 26,589 | 27,323 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 32,895 | 42,836 |

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、平成26年10月8日開催の取締役会において、会社法第459条第1項および当社定款第44条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議し、平成26年10月9日に自己株式を取得いたしました。

この取得などにより、当第2四半期連結累計期間において自己株式が5,238百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が5,892百万円となっております。